



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和

コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3507-1302
平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,016	12.1	817	△8.3	751	△18.2	440	△20.2
28年3月期	20,540	12.0	891	△14.7	918	△14.0	551	△12.8

(注) 包括利益 29年3月期 517百万円 (8.7%) 28年3月期 476百万円 (△31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	79.16	—	6.5	5.8	3.6
28年3月期	103.56	—	8.7	7.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,248	7,231	52.5	1,247.21
28年3月期	12,642	6,998	52.1	1,193.91

(参考) 自己資本 29年3月期 6,961百万円 28年3月期 6,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	202	△427	△419	3,760
28年3月期	255	△354	△61	4,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	169	27.0	2.4
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	184	37.9	2.5
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		32.6	

(注) 平成30年3月期配当金(予想)の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	11,000	3.7	120	—	120	—	70	12.54
通期	23,200	0.8	1,000	22.4	1,000	33.2	600	36.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,000,000 株	28年3月期	8,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	2,419,089 株	28年3月期	2,479,339 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	5,552,503 株	28年3月期	5,320,707 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,492	11.0	600	170.5	593	114.7	391	85.7
28年3月期	9,452	0.9	222	△67.9	276	△63.7	211	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
29年3月期	70.51	—
28年3月期	39.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
29年3月期	9,749		5,737		58.8		1,027.97	
28年3月期	8,633		5,430		62.9		983.62	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,737百万円 28年3月期 5,430百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月22日(月)……機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済の状況は、政府の経済対策等により底堅く推移し、米国景気の堅調な推移により回復基調を継続できる兆しを示してきております。一方、米国新大統領の政策及び外交姿勢にまつわる地政学リスクをはらんだ状況が浮き彫りとなってきております。また世界的な保護主義・自国優先主義の台頭が、今後世界各地で行われる首長・議会等政権選択選挙における結果次第では不安定化を助長し世界的な経済活動においても先行きの見えない状況となる可能性がございます。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は引き続き堅調に推移しております。売上に関しては、前連結会計年度に取得した人事・給与業務アウトソーシングサービス事業を行う会社が加わったことによりマネージメントサービス（BPO）事業の売上が増加したこと、また、コンサルティング・システム開発事業の売上が前年同連結会計年度を上回ったことにより、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。しかしながら、売上総利益については、売上増加に伴う協力会社の活用拡大及び新規ビジネスに伴う先行的な人件費の増加、またBPO事業にてシェア拡大に向けた先行投資もあったことなどから、金額的には増加したものの売上総利益率では前連結会計年度を若干下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・需要拡大に伴う先行採用コスト及び人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高23,016百万円（前連結会計年度比12.1%増）、営業利益817百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益751百万円（前連結会計年度比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高17,124百万円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益868百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に受注を獲得しております。しかしながら、売上については新サービス領域での立ち上げが遅れていることもあり前連結会計年度を下回る結果となりました。また、利益につきましても、前述の要因から先行コストの発生及び稼働率の低下を招いたこと、一部案件に不調プロジェクトもあったことにより、損失を計上しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前連結会計年度を大きく上回る実績を確保しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に情報化投資案件を獲得しておりますが、前連結会計年度における制度改正に伴う案件が一段落したこともあり、金融業界全般的な情報化投資が低下しており、前連結会計年度を下回る結果となりました。結果として売上・利益につきましても前連結会計年度を若干下回る実績となったものの、概ね一定の水準は確保することができております。

情報セキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する各種リスクを多くの企業が認識する社会環境にあり、引き続き需要は高く、受注・売上に関して前連結会計年度を上回る結果となりました。利益につきましては規模拡大のための人員増加、新規サービス開始に伴う先行投資を行ったこともあり、前連結会計年度より金額は減少いたしました。利益は確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しており、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を中心に案件を獲得しており、受注・売上・利益いずれも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス (BPO) 事業]

マネージメントサービス (BPO) 事業の当連結会計年度は売上高6,186百万円 (前連結会計年度比37.4%増)、セグメント損失57百万円 (前連結会計年度はセグメント利益190百万円) となりました。

静岡地区にて国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しており、受注・売上については前連結会計年度を上回る実績を確保しております。一方、利益については税制改正の対応等もあり前連結会計年度を下回る結果となっております。また、新潟地区に業務拠点を持つ人事・給与業務を中心としたアウトソーシングサービス事業につきましては、受注・売上において当初計画した新規顧客の獲得想定まで至らず、軟調な推移となっております。また、利益につきましてもシェア拡大に向けた先行投資もあったことから損失を計上しております。

グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、前連結会計年度に引き続き受注・売上ともに堅調に推移しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注・売上において堅調な結果となりました。利益についても生産性の改善により前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、受注・売上において引き合いは多く頂戴しているものの、派遣スタッフの確保が思うように進まず成約に至らず、前連結会計年度をやや下回る実績となっております。利益におきましても一部でフォローアップ対応が発生した影響もあり損失を計上しております。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、医療関連コンサル及び人材派遣案件の増加により、受注・売上ともに前連結会計年度を上回る実績を確保しております。利益につきましては、人件費の増加により前連結会計年度に比べて減少しているものの、黒字は確保できております。

熊本でのBPOセンター事業につきましては、BPOビジネス拡大に伴い案件を獲得しており、売上、利益ともに堅調に増加しております。ビジネス拡大による人材の確保が肝要なことに加え、人件費等が増加傾向にあるため、効率的な事業運営が今後の鍵となっております。

損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービス事業につきましては、前連結会計年度にて当社グループが集約している日比谷本社への移転等が当社グループのシナジー効果を一層強め、受注は着実に増えております。売上・利益については、顧客の業績悪化の影響から売上単価の抑制を受けた一方、来期以降の受注拡大に向けて採用活動を積極的に行ったこともあり、前連結会計年度に比べ下回っております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

今後のわが国経済は、政府主導による各種経済対策や技術革新を軸にした生産性の向上により企業収益の改善が展望され、米国も雇用環境の改善による堅調な経済成長が見込まれております。ヨーロッパにおいては英国のEU離脱が始動する中他のEU加盟国の中での財政状況の不安感が継続するなど高い成長率は望めない状況が継続すると見込まれております。中国は世界の製造拠点としての成長から消費主導による経済発展へとシフトしてきており、持続安定的な成長を政府主導で標榜しております。ASEAN等の新興国経済においては労働人口の拡大が続く見込みであり安定した成長が見込まれます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても、前述の経済環境が想定されるなかで企業経営において状況確認及び分析を継続的に行う中で適切な戦略が必要となります。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングに対して、受注力強化・事業モデルの顧客への展開に注力し、会計制度に関するコンサルティング・会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上が増加する見込みであります。会計を中心としたシステム開発においては、主要顧客を中心として案件の獲得に注力することにより、引き続き、売上が堅調に推移するものと見込んでおります。また、生産技術研究所による安定した開発体制の構築・生産性の向上と品質保証本部による品質の向上施策を推進し安定した開発体制を構築してまいります。証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、主要顧客を中心として案件の獲得に注力することにより、引き続き、売上・利益ともに堅調に推移するものと見込んでおります。ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、顧客からは引き続き情報セキュリティに関心が高く引き合いも多いことから増収増益を見込んでおります。PLM支援ソリューションは「PLM console」を主軸とした営業力強化に注力を行うこと、また、稼働率の安定化による生産性の高次元化、ソリューション情報の共有化による品質確保を引き続き行うことにより、次期連結会計年度について増収増益を見込んでおります。以上のことから、引き続き事業拡大を見込んでおり、かつ生産性の向上・品質確保へも注力をしておりますため当連結会計年度を上回る利益を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス（BPO）事業分野におきましては、国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは、営業強化とグループシナジーを活用して受注・売上への拡大を見込んでいること、また、前連結会計年度において取得した新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業に関しましても受注・売上ともに計画の想定範囲にて推移するものと見込まれます。また利益については生産性の向上施策が功を奏してきておりますため、今後の利益増加への貢献が見込まれます。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシング及びITソリューションにつきましては、受注・売上ともに堅調に推移することが見込まれます。医療関連の人材派遣は、受注・売上・利益ともに当連結会計年度並みの見込みであります。グローバル・シェアード・サービス事業につきましては、引き続き好調であり、さらなるアジア進出企業向けのBPOコンサル事業の拡大を行ってまいります。損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスにつきましては、受注・売上・利益ともに堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループ全体といたしましては、会計システム開発、証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発、ネットワークセキュリティ、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションに関する分野を中心としてコンサルティング・システム開発事業分野が堅調であり増収が見込まれること、また、マネージメントサービス（BPO）事業の売上・利益についても堅調に推移することが見込まれること、新潟地区を中心とした人事・給与業務アウトソーシングサービス事業が当社グループにおけるBPO事業として収益獲得に貢献することもあり、全体として増収を見込んでおります。一方、原価については、売上規模拡大に伴う人件費や委託費コストの増加、販管費については、グループ発展のため社員の能力向上・採用活動強化に向けた人財開発投資、また、グローバルビジネスの推進等の施策を継続的に行ってまいりますので、人財採用費や教育研究費等の人財開発関連費の増加と新規ソリューション開発に向けた研究開発費の増加があり、コスト全体は増加する見込みであります。通期業績見通しといたしましては、売上・利益ともに当連結会計年度と比較し増加が見込まれますので前連結会計年度と比較し営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について増加する見込みとなっております。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高23,200百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益1,000百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益1,000百万円（前連結会計年度比33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前連結会計年度比36.5%増）を見込んでおります。

(連結財務指標)

	29年3月期(実績)	30年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	6.5	9.1	2.6
1株当たり当期純利益(円)	79.16	107.51	28.35

(注) 1. 平成30年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円の増加となりました。

流動資産は、9,445百万円と前連結会計年度末比37百万円減少しました。この減少は、主として現金及び預金944百万円、短期貸付金19百万円の減少の一方、売掛金740百万円、繰延税金資産34百万円、その他の増加額129百万円等によるものであります。

固定資産は、3,803百万円と前連結会計年度末に比べ643百万円増加しました。有形固定資産は、359百万円と前連結会計年度末比113百万円増加しました。この増加は、主として建物の増加78百万円、器具備品の増加45百万円によるものであります。無形固定資産は、525百万円と前連結会計年度末比92百万円増加しました。主としてソフトウェアの増加130百万円の一方、のれんの償却による減少38百万円が主な要因であります。投資その他の資産は、2,919百万円と前連結会計年度末比438百万円増加しました。この増加は、投資有価証券の増加258百万円、敷金・保証金の増加128百万円、繰延税金資産の増加83百万円、長期貸付金の増加58百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は6,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円の増加となりました。

流動負債は、3,822百万円と前連結会計年度末比473百万円増加しました。この増加は、主として買掛金の増加170百万円、前連結会計年度末に固定負債であった従業員株式付与引当金及び役員報酬付与BIP信託引当金の純増加額129百万円、未払金の増加71百万円の一方、受注損失引当金の減少28百万円、役員賞与引当金の減少25百万円、未払法人税等の減少12百万円によるものであります。

固定負債は、2,195百万円と前連結会計年度末比99百万円減少しました。この減少は、主として長期借入金の減少100百万円の一方、退職給付に係る負債の増加40百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は7,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加304百万円、自己株式の売却等による増加31百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円の方、非支配株主持分の減少136百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比644百万円減額の3,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益756百万円に加え、資金増加要素として仕入債務の増加額170百万円、減価償却費161百万円、従業員株式付与引当金の増加額104百万円、貸倒引当金の増加額61百万円、退職給付に係る負債の増加額52百万円、未払金の増加額44百万円、のれん償却額38百万円、利息及び配当金の受取額34百万円、未払消費税等の増加額33百万円、役員報酬B I P信託引当金の増加額25百万円等の一方、資金減少要素として売上債権の増加額740百万円、法人税等の支払額440百万円、利息及び受取配当金34百万円、役員賞与引当金の減少額25百万円、投資有価証券評価益23百万円、たな卸資産の増加額20百万円等により202百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円、貸付金の回収による収入24百万円等の一方、投資有価証券の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出184百万円、敷金及び保証金の差入による支出131百万円、貸付金の貸付による支出63百万円、子会社株式の取得による支出32百万円により427百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入29百万円の方、資金減少要素として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出174百万円、配当金の支払額161百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等により419百万円の資金支出となりました。

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率(%)	51.4	52.1	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	41.9	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.38	0.89	0.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	299.6	104.7	135.2

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社10社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）の事業をしております。

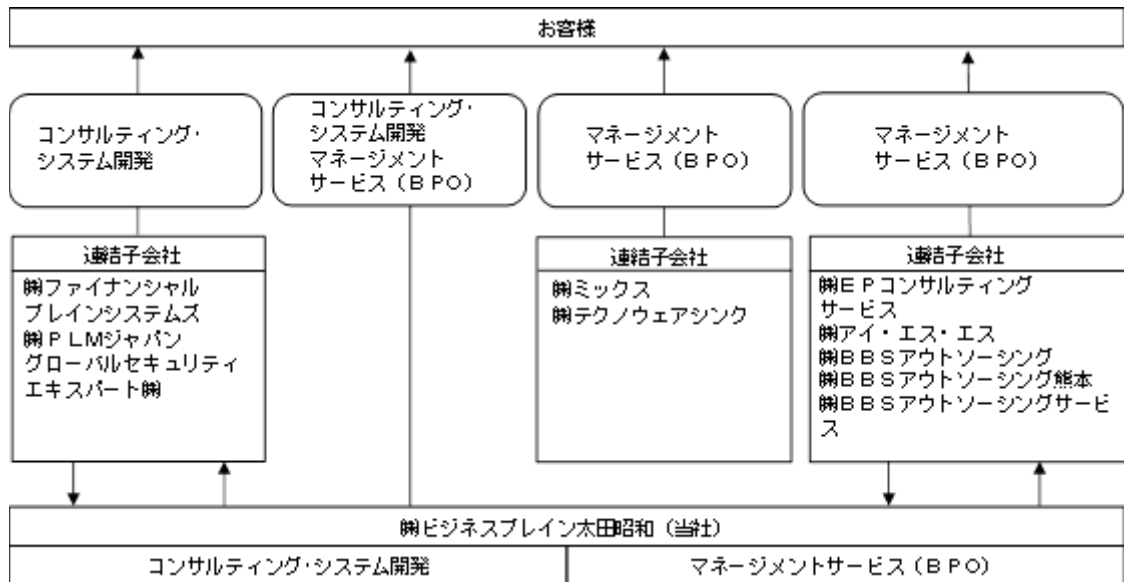
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、㈱ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、㈱PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート㈱が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス（BPO）

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス（BPO）を提供し、㈱ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、㈱EPコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びバイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、㈱アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービス、㈱BBSアウトソーシング及び㈱BBSアウトソーシング熊本が経理・財務及び人事・給与分野のマネージメントサービス（BPO）、㈱BBSアウトソーシングサービスが人事・給与アウトソーシングサービス、㈱テクノウェアシンクが損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。
2. その他の非連結子会社2社は、重要性が乏しいため上図には記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の導入について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,091	4,160,357
売掛金	3,505,158	4,245,498
仕掛品	※4 143,713	※4 161,849
貯蔵品	5,353	4,996
繰延税金資産	338,176	372,295
その他	386,281	500,378
貸倒引当金	△399	—
流動資産合計	9,482,373	9,445,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	133,983	211,510
工具、器具及び備品（純額）	83,361	128,800
土地	373	373
リース資産（純額）	27,614	18,124
有形固定資産合計	※1 245,331	※1 358,807
無形固定資産		
のれん	220,121	182,329
ソフトウェア	212,290	342,122
その他	485	230
無形固定資産合計	432,896	524,681
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,239,633	※2 1,497,787
長期貸付金	20,000	78,200
繰延税金資産	644,344	727,485
その他	577,546	677,826
貸倒引当金	△450	△62,050
投資その他の資産合計	2,481,073	2,919,248
固定資産合計	3,159,300	3,802,736
資産合計	12,641,673	13,248,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	976,640	1,147,079
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	9,496	6,275
未払金	284,754	355,412
未払法人税等	270,609	258,304
賞与引当金	722,625	718,091
役員賞与引当金	45,500	21,000
従業員株式付与引当金	—	122,339
役員報酬BIP信託引当金	—	38,634
その他の引当金	53,147	27,768
その他	886,711	1,027,156
流動負債合計	3,349,482	3,822,058
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	16,486	10,211
退職給付に係る負債	2,041,576	2,081,798
従業員株式付与引当金	18,673	—
役員報酬BIP信託引当金	13,259	—
その他	104,439	103,132
固定負債合計	2,294,433	2,195,141
負債合計	5,643,915	6,017,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,594,161	2,589,501
利益剰余金	3,382,129	3,686,188
自己株式	△1,555,471	△1,524,105
株主資本合計	6,654,309	6,985,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,447	59,222
退職給付に係る調整累計額	△91,563	△83,720
その他の包括利益累計額合計	△63,116	△24,498
非支配株主持分	406,565	270,334
純資産合計	6,997,758	7,230,910
負債純資産合計	12,641,673	13,248,109

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,540,313	23,016,392
売上原価	※1 16,921,216	※1 19,131,805
売上総利益	3,619,097	3,884,587
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,727,645	※2,※3 3,067,460
営業利益	891,452	817,127
営業外収益		
受取利息	16,331	24,236
受取配当金	33,628	9,814
投資有価証券評価益	—	23,222
保険事務手数料	2,340	2,186
助成金収入	15,128	18,726
保険解約益	522	377
受取保険金	—	52,000
その他	5,955	14,327
営業外収益合計	73,904	144,888
営業外費用		
支払利息	2,587	1,402
有形固定資産除却損	222	14,781
投資有価証券評価損	42,818	—
事務所移転費用	—	44,828
弔慰金	—	35,828
事業構造改善費	—	37,160
貸倒引当金繰入額	—	61,201
その他	1,257	15,791
営業外費用合計	46,884	210,991
経常利益	918,472	751,024
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	4,943
特別利益合計	66,459	4,943
税金等調整前当期純利益	984,931	755,967
法人税、住民税及び事業税	430,249	387,001
法人税等調整額	△42,646	△109,037
法人税等合計	387,603	277,964
当期純利益	597,328	478,003
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	551,034	439,514
非支配株主に帰属する当期純利益	46,294	38,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,721	30,984
退職給付に係る調整額	△42,099	7,843
その他の包括利益合計	※4 △121,820	※4 38,827
包括利益	475,508	516,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,190	478,132
非支配株主に係る包括利益	46,318	38,698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,339,452	2,967,093	△1,584,456	5,955,579
当期変動額					
剰余金の配当			△135,997		△135,997
親会社株主に帰属する当期純利益			551,034		551,034
自己株式の取得				△240,030	△240,030
自己株式の処分		254,710		269,015	523,725
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	254,710	415,037	28,985	698,731
当期末残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	△1,555,471	6,654,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,192	△49,464	58,728	364,447	6,378,754
当期変動額					
剰余金の配当					△135,997
親会社株主に帰属する当期純利益					551,034
自己株式の取得					△240,030
自己株式の処分					523,725
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,745	△42,099	△121,844	42,118	△79,727
当期変動額合計	△79,745	△42,099	△121,844	42,118	619,005
当期末残高	28,447	△91,563	△63,116	406,565	6,997,758

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,382,129	△1,555,471	6,654,309
会計方針の変更による累積的影響額			25,112		25,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	2,594,161	3,407,241	△1,555,471	6,679,421
当期変動額					
剰余金の配当			△160,570		△160,570
親会社株主に帰属する当期純利益			439,514		439,514
自己株式の取得				31,366	31,366
自己株式の処分		△2,369			△2,369
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,291			△2,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△4,660	278,944	31,366	305,649
当期末残高	2,233,490	2,589,501	3,686,188	△1,542,105	6,985,074

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,447	△91,563	△63,116	406,565	6,997,758
会計方針の変更による累積的影響額				721	25,833
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,447	△91,563	△63,116	407,286	7,023,591
当期変動額					
剰余金の配当					△160,570
親会社株主に帰属する当期純利益					439,514
自己株式の取得					31,366
自己株式の処分					△2,369
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,775	7,843	38,618	△136,953	△98,336
当期変動額合計	30,775	7,843	38,618	△136,953	207,314
当期末残高	59,222	△83,720	△24,498	270,334	7,230,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,931	755,967
減価償却費	113,893	161,087
のれん償却額	30,716	37,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	61,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,262	52,313
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	18,673	103,923
役員報酬B I P信託引当金の増減額 (△は減少)	13,259	25,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,786	△4,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,900	△24,500
事業所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,485	—
受取利息及び受取配当金	△49,959	△34,050
保険事務手数料	△2,340	△2,186
保険解約損益 (△は益)	△522	△377
支払利息	2,587	1,402
有形固定資産除却損	228	14,781
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,459	△4,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,818	△23,222
売上債権の増減額 (△は増加)	△254,363	△740,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,809	△20,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118,926	170,439
未払金の増減額 (△は減少)	30,019	44,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△176,386	33,223
その他	△71,480	△11,380
小計	598,159	595,698
利息及び配当金の受取額	47,000	34,091
利息の支払額	△2,433	△1,496
法人税等の支払額	△393,109	△440,227
法人税等の還付額	5,052	14,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,669	202,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,400,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△210,500
投資有価証券の売却による収入	74,705	5,616
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△31,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 104,745	—
有形固定資産の取得による支出	△147,641	△184,414
無形固定資産の取得による支出	△133,630	△208,138
敷金及び保証金の差入による支出	△60,668	△131,370
敷金及び保証金の回収による収入	31,404	6,060
貸付けによる支出	△41,194	△63,450
貸付金の回収による収入	1,294	24,450
その他	17,284	66,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,701	△426,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	240,000	—
短期借入金の返済による支出	△240,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,080	△100,000
リース債務の返済による支出	△4,898	△9,496
自己株式の処分による収入	526,124	28,740
自己株式の取得による支出	△242,430	—
配当金の支払額	△135,997	△160,570
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	△4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△173,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,481	△419,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△478	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,991	△643,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,082	4,404,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,404,091	※1 3,760,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名：㈱ミックス

グローバルセキュリティエキスパート㈱

㈱ファイナンシャルブレインシステムズ

㈱E Pコンサルティングサービス

㈱P L Mジャパン

㈱アイ・エス・エス

㈱B B Sアウトソーシング

㈱テクノウェアシンク

㈱B B Sアウトソーシング熊本

㈱B B Sアウトソーシングサービス

(2) 非連結子会社 2社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

会社名：BBS(Thailand)Co.,Ltd.

BUSINESS BRAIN SHOWA-OTA VIETNAM CO.,LTD.

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
器具備品	2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

(ハ) その他

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

ホ 従業員株式付与引当金

当社従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、従業員向け株式交付規程に基づき、当社従業員に割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

ヘ 役員報酬BIP信託引当金

当社及び当社のグループ会社の取締役に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役割り当てられるポイントの見込数に応じた株式の給付額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理するほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が25,833千円、利益剰余金が25,112千円増加し、非支配株主持分が721千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は25,112千円増加し、非支配株主持分は721千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,479千円は、「有形固定資産除却損」222千円、「その他」1,257千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△68,295千円は、「貸倒引当金の増減額」△2千円、「その他」△68,293千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,578千円は、「貸付金の回収による収入」1,294千円、「その他」17,284千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(従業員持株E S O P信託))

当社は従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E S O P信託は、当社従業員持株会の「BBSグループ従業員持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,786千円、当連結会計年度37,282千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度144千株、当連結会計年度84千株、期中平均株式数は、前連結会計年度171千株、当連結会計年度113千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引(株式付与E S O P信託))

当社は従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることを主たる目的として、信託を通じて自社の株式を交付する「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は、予め定める従業員向け株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後、従業員向け株式交付規程に従い、当社株式を従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度280,371千円、273千株、当連結会計年度280,114千円、273千株であります。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引(役員報酬BIP信託))

当社は、当社及び当社のグループ会社(以下併せて「対象会社」という。)の取締役を対象に、これまで以上に対象会社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、信託を通じて当社株式を交付する「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

各対象会社が拠出する取締役の報酬額を原資として、役位及び業績達成度等に応じて当社株式が交付される株式報酬制度であります。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、平成29年6月及び取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度240,030千円、210千株、当連結会計年度240,030千円、210千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	221,810千円	271,786千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,689千円	31,992千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000	1,500,000

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	52,711千円	16,241千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	92,458千円	24,903千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	364,723千円	425,476千円
給与・手当・賞与	796,205	885,662
賞与引当金繰入額	200,085	209,416
役員賞与引当金繰入額	45,500	53,000
退職給付費用	40,707	50,440
従業員株式付与引当金繰入額	18,673	103,922
役員報酬BIP信託引当金繰入額	13,259	25,375

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	20,771千円	—千円

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52,395千円	39,718千円
組替調整額	△66,459	4,943
税効果調整前	△118,854	44,661
税効果額	39,133	△13,677
その他有価証券評価差額金	△79,721	30,984
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△61,394	△2,566
組替調整額	3,346	14,163
税効果調整前	△58,048	11,597
税効果額	15,949	△3,754
退職給付に係る調整額	△42,099	7,843
その他の包括利益合計	△121,820	38,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,782	—	303	2,479
合計	2,782	—	303	2,479

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少250千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少53千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首197千株、当連結会計年度末144千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株)が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、平成27年6月23日開催の第48回定時株主総会において導入を決議いたしました役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末210千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	68,257	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	82,573	14	平成27年9月30日	平成27年11月30日

- (注) 1. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,364千円を含めております。
2. 平成27年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,276千円を含めております。
3. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,430千円を含めております。
4. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
5. 平成27年10月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	—	—	8,000
合計	8,000	—	—	8,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3, 4	2,479	—	60	2,419
合計	2,479	—	60	2,419

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少60千株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少60千株、株式付与E S O P信託から市場への売却による減少0千株、株式付与E S O P信託の交付による減少0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首144千株、当連結会計年度末84千株) が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首273千株、当連結会計年度末273千株) が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式 (当連結会計年度期首210千株、当連結会計年度末210千株) が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	86,073	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	92,221	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- (注) 1. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2,022千円を含めております。
2. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3,822千円を含めております。
3. 平成28年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2,940千円を含めております。
4. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,695千円を含めております。
5. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,095千円を含めております。
6. 平成28年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	92,221	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日

- (注) 1. 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金1,266千円を含めております。
2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,091千円を含めております。
3. 上記の「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3,150千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,104,091千円	4,160,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000	△400,000
現金及び現金同等物	4,404,091	3,760,357

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱BBSアウトソーシングサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	677,279千円
固定資産	118,630
のれん	61,501
流動負債	△446,526
固定負債	△115,629
株式の取得価額	295,255
現金及び現金同等物	△400,000
差引：取得による収入	104,745

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス (BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,251,291	4,289,022	20,540,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,509	213,364	288,873
計	16,326,800	4,502,386	20,829,186
セグメント利益	705,497	189,929	895,426
セグメント資産	10,280,838	3,235,664	13,516,502
セグメント負債	5,000,102	1,390,835	6,390,937
その他の項目			
減価償却費	87,527	21,997	109,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,108	48,724	275,832

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス (BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,078,497	5,937,895	23,016,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,048	247,627	292,675
計	17,123,545	6,185,522	23,309,067
セグメント利益又は損失 (△)	868,478	△57,302	811,176
セグメント資産	11,578,793	3,658,421	15,237,214
セグメント負債	5,977,615	1,886,788	7,864,403
その他の項目			
減価償却費	102,047	49,071	151,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,893	313,594	420,487

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,829,186	23,309,067
セグメント間取引消去	△288,873	△292,675
連結財務諸表の売上高	20,540,313	23,016,392

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	895,426	811,176
棚卸資産の調整額	△6,541	△2,983
その他	2,567	8,934
連結財務諸表の営業利益	891,452	817,127

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,516,502	15,237,214
セグメント間取引消去	△923,613	△2,004,616
棚卸資産の調整額	△17,361	△5,384
その他	66,145	20,895
連結財務諸表の資産合計	12,641,673	13,248,109

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,390,937	7,864,403
セグメント間取引消去	△923,613	△2,004,616
退職給付に係る負債の調整額	176,694	155,450
その他	△103	1,962
連結財務諸表の負債合計	5,643,915	6,017,199

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,524	151,118	4,369	9,969	113,893	161,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,832	420,487	—	—	275,832	420,487

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B PO)	合計
当期償却額	—	30,716	30,716
当期末残高	—	220,121	220,121

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス (B P O)	合計
当期償却額	—	37,792	37,792
当期末残高	—	182,329	182,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,193.91円	1,247.21円
1株当たり当期純利益金額	103.56円	79.16円

(注) 1. 従業員持株E S O P信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度627千株、当連結会計年度567千株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度557千株、当連結会計年度596千株）。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	551,034	439,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	551,034	439,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,321	5,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,675	1,639,048
売掛金	1,634,663	2,159,838
仕掛品	72,844	100,085
貯蔵品	4,588	4,488
未収還付法人税等	11,533	—
前渡金	37,092	29,984
前払費用	20,610	35,080
関係会社短期貸付金	20,000	600,000
繰延税金資産	171,563	212,983
その他	189,148	124,390
流動資産合計	4,528,716	4,905,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,296	161,373
工具、器具及び備品	52,358	51,833
リース資産	26,285	18,005
有形固定資産合計	159,939	231,211
無形固定資産		
ソフトウェア	175,320	182,634
その他	90	51
無形固定資産合計	175,410	182,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,602	1,444,162
関係会社株式	1,968,860	2,169,904
関係会社長期貸付金	100,000	295,000
繰延税金資産	327,979	325,343
敷金及び保証金	262,896	389,006
施設利用会員権	93,465	73,365
その他	66,012	61,439
貸倒引当金	—	△62,000
投資損失引当金	△266,573	△266,573
投資その他の資産合計	3,769,241	4,429,646
固定資産合計	4,104,590	4,843,543
資産合計	8,633,306	9,749,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,461	646,938
関係会社短期借入金	500,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	8,716	5,816
未払金	113,955	128,114
未払費用	59,365	62,523
未払法人税等	16,760	209,830
未払消費税等	44,796	107,898
前受金	79,505	82,535
預り金	89,988	119,902
前受収益	8,164	432
賞与引当金	385,365	395,948
役員賞与引当金	20,000	—
株主優待引当金	13,400	15,576
受注損失引当金	39,747	—
従業員株式付与引当金	—	122,339
役員報酬B I P信託引当金	—	25,603
流動負債合計	1,975,222	2,873,453
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	16,355	10,211
長期末払金	59,325	57,325
退職給付引当金	799,588	806,892
従業員株式付与引当金	18,673	—
役員報酬B I P信託引当金	6,401	—
預り保証金	107,500	144,536
長期預り金	120,015	120,015
固定負債合計	1,227,857	1,138,979
負債合計	3,203,079	4,012,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,565,797	1,563,429
資本剰余金合計	2,599,508	2,597,139
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,841,467	2,090,546
利益剰余金合計	2,124,276	2,373,355
自己株式	△1,555,471	△1,524,105
株主資本合計	5,401,803	5,679,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,424	57,127
評価・換算差額等合計	28,424	57,127
純資産合計	5,430,227	5,737,006
負債純資産合計	8,633,306	9,749,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,452,250	10,492,380
売上原価	7,735,387	8,279,360
売上総利益	1,716,863	2,213,020
販売費及び一般管理費	1,495,171	1,613,374
営業利益	221,692	599,646
営業外収益	108,063	111,487
営業外費用	53,737	118,587
経常利益	276,018	592,546
特別利益		
投資有価証券売却益	66,459	4,943
特別利益合計	66,459	4,943
税引前当期純利益	342,477	597,489
法人税、住民税及び事業税	132,604	239,291
法人税等調整額	△907	△33,287
法人税等合計	131,697	206,004
当期純利益	210,780	391,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,311,087	2,344,798	81,809	201,000	1,766,684	2,049,492
当期変動額								
剰余金の配当							△135,997	△135,997
当期純利益							210,780	210,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			254,710	254,710				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	254,710	254,710	—	—	74,783	74,783
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,584,456	5,043,324	108,395	108,395	5,151,719
当期変動額					
剰余金の配当		△135,997			△135,997
当期純利益		210,780			210,780
自己株式の取得	△240,030	△240,030			△240,030
自己株式の処分	269,015	523,725			523,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△79,971	△79,971	△79,971
当期変動額合計	28,985	358,478	△79,971	△79,971	278,507
当期末残高	△1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,841,467	2,124,276
会計方針の変更による累積的影響額							18,164	18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,565,797	2,599,508	81,809	201,000	1,859,631	2,142,440
当期変動額								
剰余金の配当							△160,570	△160,570
当期純利益							391,485	391,485
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,369	△2,369				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△2,369	△2,369	—	—	230,915	230,915
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,563,428	2,597,139	81,809	201,000	2,090,546	2,373,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,555,471	5,401,803	28,424	28,424	5,430,227
会計方針の変更による累積的影響額		18,164			18,164
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,555,471	5,419,967	28,424	28,424	5,448,391
当期変動額					
剰余金の配当		△160,570			△160,570
当期純利益		391,485			391,485
自己株式の取得					—
自己株式の処分	31,366	28,997			28,997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,703	28,703	28,703
当期変動額合計	31,366	259,912	28,703	28,703	288,615
当期末残高	△1,524,105	5,679,879	57,127	57,127	5,737,006

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。